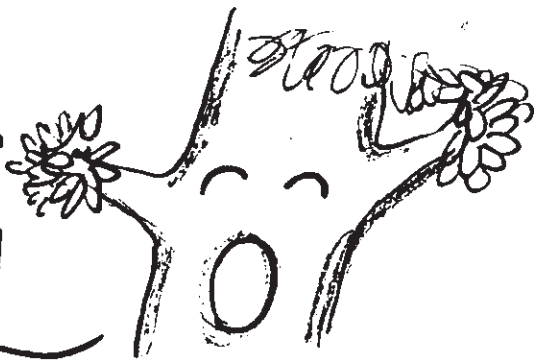


関西第28号

ECOMAIL



関西 ECOMAIL

関西の学会員のみなさまに、ワークショップのお知らせと環境教育に関わる情報交換をしていただくために発行しています。

また、学会員以外の方々に、環境教育に関心をもっておられる方や実践をされている方とのコミュニケーションも広く図りたいと思います。

年間1000円の通信費をいただきましたら、ワークショップの案内と関西 ECOMAILを送らせていただきます。

(通信費振り込み先: 日本環境教育学会関西支部

郵便振替口座 00990-5-37886

第45回ワークショップ案内

日時 11月25日(土) 14:30~17:00

場所 大阪教育大学天王寺キャンパス

(JR大阪環状線 寺田町駅下車、南出口を西へ徒歩3分)

話題提供 「学校における環境教育の実践事例」

田先 崇志(たさき たかし)[兵庫県立社(やしろ)高等学校]

(学年、教科(生物)、部活動などを通しての環境教育の実践について
スライドなどを使ってお話されます)

ワークショップ後、世話人会を予定しています。

於 天王寺キャンパス 第二部会議室

第28号 目次

・連載企画〈阪神・淡路発!被災地は今〉

第2回 阪神淡路大震災を経験して(神戸市職員 秦 誠) …2~3

・日本環境教育学会主催のシンポジウムのお知らせ …3

・第43回 ワークショップ(9/30)の報告

(グローバル環境文化研究所 岡村 悦治) …4~5

・第42回・43回関西支部ワークショップの意義について

(関西支部 世話人代表 赤尾 整志) …6~7

・ネットワーク …7

・日本環境教育学会関西支部第4回研究大会(第2報)

ー開催のお知らせと参加確認のお願いー …8 (1)

第2回 阪神淡路大震災を経験して

秦 誠 (神戸市職員)

1. はじめに

1月17日、午前6時前、大きな振動に驚き、明石の自宅で目が覚める。まず、ラジオをつけ、情報を確認した。神戸の被害が伝わらない。水道・ガスともにでない。キャンプ用品の中からガスランタン・ガスバーナーを用意。幸い食料も数日分あり、水は電気温水器と風呂にあった。ラジオでは、電車は動いているらしい。貯金通帳を親に預け、ザックに数日分の着替えと寝袋を詰め込み、朝霧駅に向かった。道路にはプロパンガスが転がり、舗装は割れている。多くの家の瓦がずれている。駅に着いたが電車は動いていない。東行きの国道2号線は完全に麻痺している。情報は入らないがただ事ではないと感じ、道路・公園等を管理するセクションに勤務しているため、とにかく職場に向かった。偶然にもタクシーを拾えて、北区の職場に着いた。着いてからは情報の収集・応急処置・資材の確保等、思い出せばかなりの作業であった。夜のニュースで、官公庁は潰れ、高速道路が倒壊等しているの見て神戸の被害の大きさを知り、長期戦を覚悟した。

2月の終わりまでは北区で、3月のはじめからは長田・須磨区で応援要員となった。こちらでは公園の災害復旧工事の設計等を行う。4月中旬から今の職場へと移った。

2. 公園の被害状況

埋め立て地の公園では液状化・不等沈下などの被害を受けた。舗装の沈下など、一見大した被害には思われないが、排水勾配などを考えると工事区域は大きくなるだろう。

一般の都市公園では、舗装の陥没・擁壁の崩壊・公園施設の倒壊等の被害を受けた。灘・東灘での被害が特に大きい。地形に起因するものもある。また、高い擁壁を設けて広場を確保して、擁壁が動いた箇所もある。ただし、断層の上や地盤の悪い場所で起こったものであり、すべてではないので注意されたい。

3. 六甲山の被害

多くの箇所で、崩壊が起り、今も山肌が剥きだしになっている箇所が見られる。六甲山は急峻な山であるうえ、花崗岩部分は崩れやすく、地震で揺られて崩壊したものである。100年前は禿げ山だったことを考えると恐ろしく思えるが、植林の成果が表れているようだ。今年から私は、六甲山系のハイキング道の仕事に携わることになった。コンクリートを使わない空石積が崩れていなかったのは意外であった。復旧工事では、転落してハイキング道に落ちた岩の撤去、石階段の作りなおし等を行う予定である。現地に転がる石等を材料として、できるだけ山になじむようにコンクリートをなるべく使わないように設計している。

4. 地震における公園の役割

地震において、公園には延焼防止や一時避難地、復旧の拠点、仮設住宅の用地、物資輸送拠点等の役割がある。延焼防止効果については、冬には落葉樹は葉を落とすためにすべてが木による効果とは言えないが、空地の空間により何らかの効果をもたらしたと思われる。今回、ヘリコプターによる輸送拠点として、しあわせの村、総合運動公園、王子公園など大規模な公園が利用された。旧市街地では道路が狭く、公園の少ない箇所に火災の被害が大きかったのも事実である。公園の役割については、経験からいろいろ学んだこともあるが、記事としては書きにくいのでこれ以上は書きませんが、これについても機会があればお話しします。

5. 最後に

今回の地震は、都市（オフィス街・旧市街地・臨海埋立地）、自然（山・川）、道路（高速・一般道路・トンネル）、鉄道（高架・地上・地下）など、全国の地形を縮小したような神戸で起きたが、この経験が他の土地でどのように活かされていくかは期待と不安が入り交じる。私が行政側の人間だから思うのかもしれないが、行政の無能ぶりとしておもしろおかしく書かれた記事が受けている。読者が悪いのか、記者が悪いのか、（確かに落ち度があることはあるが...）公平な情報が流れてほしいものである。

この地震から、学ぶべきことは多い。しかし、経験した者も忙しかったり、情報を出すにも制限がある。しかしながら、これらの経験は環境教育の素材としても多くのものがあるだろうと思われる。たとえ都市で生きていくにしても、自然を忘れてはならないことを知り、そしてこれらの経験が教育のための材料になればと思う。人は、もっと自然を知るべきなのではないだろうか。

最後になりますが、急に原稿を頼まれたこともあり、思いつくまま書き綴り中身のないものになったことをお詫びします。機会があれば、話題提供をするつもりです。



公開シンポジウム よりよい未来のために —自然共生型社会への途—

このシンポジウムは、当学会の研究成果を広く一般に知って頂き、日本における環境教育の普及を目的として開催するものです。地域から地球規模まで環境問題が深刻化する今日では、未来に対する不安が日々増大しています。科学的に人類の将来を予想しながら、いかにして破滅を迎えない社会をつかっていく、などについて最先端の知見をともに提言を行います。



- 9:00 受付開始
9:30 主催者挨拶
10:00 [第1部] “環境教育の質的発展を目指して”
—学会員からの提案—
- 基調報告「自然共生型社会への途」柴田敬隆(コンサベーションリスト)
「環境教育をヒトの原点から考える」山田卓三(兵庫教育大学)
「都市におけるフィールドワークの提案」小川 深(東京学芸大学)
「環境変化の新段階」和田 武(愛知大学)
「環境教育における情報の利用」中山和彦(筑波大学)
「環境教育における“いのち”と“心”の響み家」谷口文章(甲南大学)
「豊かな心と人生のために」金森正臣(愛知教育大学)

昼 食

- 13:30 [第2部] “環境教育のひろがり、可能性と協同をさぐる”
グループ討論
◆環境教育および隣接領域の現場実践者からの問題提起
◆参加者全員がテーマごとに分かれ討論
◆討論内容の発表と共有
17:00 閉会



環境教育アジア太平洋国際シンポジウム アジア太平洋各国における 環境教育と国際協力



- 8:30 受付開始
9:00 開会挨拶 グループ日本代表 原田 寛(東京学芸大学)
日本環境教育学会会長 沼田 眞(千葉県立中央博物館)
9:20 市川智史(日本、専門教育大学)「日本の環境教育の流れ」
10:05 休憩
10:15 Siriwat Soondarotok(タイ、ラジャバト大学環境教育センター)
「タイにおける環境教育」
11:00 Joan B. Webb(オーストラリア、環境教育コンサルタント)
「オーストラリアの環境教育」
- 昼 食
- 13:00 Merle C. Tan(フィリピン、フィリピン国立大学理学部数学科教師訓練センター)
「フィリピンにおける環境教育」
13:45 李時載(韓国、カトリック大学)
「韓国における環境教育と環境問題の現況」
14:30 休憩
14:40 全浩(中国、日中友好環境保護中心)
「中国における環境教育」
15:25 高野孝子(日本、ワールドスクール・ジャパン)
「ワールドスクールによる環境教育とパソコン通信の活用」
16:10 総合討論 中山和彦(筑波大学学術情報センター)
16:55 閉会挨拶 木俣実樹男(東京学芸大学附属環境教育実践施設)
17:30~19:30 懇親会

[日時]1995年11月11日(土) 9:30~17:00
[会場]東京、お茶の水スクエアC館ホール
[定員]200人
[会費]無料
[主催]日本環境教育学会
文部省“平成7年科学研究費補助金「研究成果公開促進費」(研究成果公开发表(B))”

[日時]1995年11月12日(日) 9:00~17:00
[会場]東京、麻布グリーン会館
[会費]学生2,000円・一般3,000円
[懇親会費]5,000円 *希望者のみ
[定員]100人
[共催]グループ日本、日本環境教育学会
[後援]文部省、環境庁、林野庁(申請中)、(社)国土緑化推進機構、(財)義とひらの会

○日本環境教育学会関西支部 第43回ワークショップ

○期 日 : 1995年9月30日(土) 14:30~17:00

○場 所 : 大阪教育大学 天王寺キャンパス

○話題提供者: グローバル環境文化研究所 岡村 悦治

○テーマ : 『環境教育・啓発事業と広報のあり方』

—行政の取り組みを見て—

要 旨

人・仕事・環境の在り方の問い直し

'92年、ブラジルで開催された地球サミットのNGOフォーラムに参加。地球にはウラもオモテもないことを知り、民族スタイルを保持した先住民の人々が威厳と存在感を漂わせつつ理にかなった主張と民族文化を積極的に展開される光景に接して、非常なカルチャーショックを受けた。

'93年、故レイチェル・カーソン女史の足跡を探访する機会を得た。今日のピッツバーグの街には、昔教えられた排煙で汚染された街はなく、青々と澄んだ空が限りなく広くあった。ビルのところどころに黒くすすけた汚れがあり、当時の残映を止めていた。いまわしい過去を忘れないように、という配慮であるらしい。カーソン女史の偉業を保存されているボランティアの人々から、従来からの生活と環境配慮型の社会づくりへのクジとの苦痛に満ちた選択の話聞いた。

過去の事蹟を保存・伝承していくことの大切さも学んだ。

すでにはじまっている環境共生の世紀

環境基本法、日本版アジェンダ21、建設省の環境政策大綱等が定められ、科学技術庁は環境問題に取り組む技術士制度を実施、経済企画庁においては省資・省エネルギー型生活様式の啓発に取り組んでいる。国際的には、1996年7月迄の発効を目標として国際標準化機構(ISO)で現在準備が進められている国際規格

「環境管理・監査」制度(ISO14000シリーズ)の導入が控えている。経済界にあつては、行動憲章や循環型社会への行動指針・ビジョン等を表明している。

仕組みづくり、人づくり、仕事づくりをキーワードに、産業革命から環境革命へと時代は急激に移行されていっている。

大阪南港のコスモスクエアでは、全国初の、海水の温度差を利用した地域冷暖房システムが稼働している。その他の地域でも、太陽光や風力など自然エネルギーの開発利用も行われている。原料調達、生産、消費、廃棄にいたるまで、環境への負荷を低減する事業活動のシステム構築を主眼とする環境管理・監査制度をイギリスやドイツではすでに実施している。日本も国際規格ISO14000シリーズに準ずる方向で、「環境(ES)」の準備を進めている。NEC、日立製作所、キヤノンなどすでに体制を整えているところもあるが、大多数の企業では緒についたばかりといえる。

大阪市市民環境学習ルームその他で行われた「環境管理・監査」の学習講座やセミナーでは、製造業が大半で、一部にサービス業や行政マンの参加もあった。経営者層・中間管理者からNGOや一般の関心者まで幅広い参加があるものの、内容とレベルについてはバラツキがある。組織のトップが環境への取り組みを明確に打ち出しているところの従事者や個人的に環境へのアプローチを模索している人たち等、意識や認識の差、危機感の有無が反応を大きく分けている。

言葉と認識の環境差

今年6月13日、政府は「環境保全行動計画」を閣議決定した。2000年迄に、各省庁の具体的な項目と数値目標の設定、行動計画、推進体制の整備など、“グリーン調達”（環境にやさしい商品の調達）を含む37項目からなっているこの計画は、環境ビジネスの市場形成を促進すると共に、1996年度発効が予定されている「環境JIS」につながる施策である。環境庁では、環境JISを非製造業の分野においても遵守させる方針を表明している。時間差はあるものの、順次各地方自治体及び学校・警察・病院等関連公共団体へも波及していくと考える。しかし各分野・各立場で仕事をされている人々と接触してみると、マスコミ・産業・教育・市民等を問わず、“環境”“環境教育”“啓発事業”から“環境問題”に至るまで、意味・とらえ方・認識の仕方等に差異があるように感じる。

したがって情報の受発信、実践的取り組みにも差異が生じる。例えば、各種新聞の環境に関連する情報の扱い方を見ればそのことがうかがい知れる。また、行政の広報の仕方、環境関連事業の告知の仕方をもみてもバラツキを散見することが出来る。事業の仕方においても試行中の様子がわかる。ある市では、ローカルアジェンダの啓発の集いにおいて、お笑いタレントによるスクール形式の展開をされた。告知チラシ、ポスター等もそうしたエンターテイメント風表現をとられた。ユニークな取組みであると思う。

環境首都をめざす滋賀県では、県民に率先した県職員のエコロジカルマインドの覚醒をめざして、「滋賀県環境にやさしい物品の購入基本指針」を策定し、1994年9月1日からグリーン調達を実施。1995年においては、各部門で購入に関係する職員百数十名を一堂に集め、環境管理・監査に関する研修セミナーをも催された。このグリーン調達の実施については、マスコミでも多数報道された。先進事例の範を現在も積極的に進められている。

何を重点に、誰れに、どのように伝えるか、を真摯に考慮し工夫を重ね、言葉の定義を含め正しい情報のやりとりと共通認識が持てる状況を早急に整える必要性を感じる。

情報発信とリターンによる活性化

循環型社会へのすみやかなる移行を図るためには、環境教育・学習に尽力される人々に元気印と更なる充実に努めて頂くためにも、実績と成果を広く、精力的なPRによるサポートが大切と心得る。

宝塚市で、次のような事例をつくることが出来た。

- ・平成6年、宝塚ヒューマン&ネイチャーフォーラム実行委員会主催、宝塚市・宝塚市教育委員会共催で、小学校児童によるタウンウォッチングと「宝塚こども環境会議」を行った。
- ・参加小学校3校、参加児童延べ約400名
- ・このことは、中央紙の地方版でも報道され、兵庫県庁の方が問い合わせされてきた。
- ・タウンウォッチングで作成した環境マップと市長も終始参加されたことも会議等、一連の活動を報告書にまとめ、各方面に配布。
- ・最終的には、環境庁が出された子供向け「環境基本計画」の解説マニュアル冊子にも事例として掲載され、今年7月に小学館より出版された『ドラえもん地球を救え』にも匿名ながら活用された。

こうしたことから、皆様に喜ばれ、今年は、参加小学校6校、延べ約600名の児童と一般の人々の参加も得てパート2を行っている。

報告書、ポスター等は、従前みられる地味なものではなく、子供たち、PTAの方々がほほえましく手にとって読んで頂けるものにした。キャラクター・デザインも好評でした。

やはり、いろいろな分野・異地域の人々にも知らせる事までが大切な活動の範囲と心得る。それにより、各所からの人々との接触が図れる。

輪をひろげ、異分野の人々との交流、連携をもって、環境に関する共通の認識を深めて行く努力がますます重要である。多種多様なギャップをすみやかに埋め、環境配慮型の社会を一日も早く形成するために、行政・事業者・教育研究者・市民団体などの広報の在り方、工夫の見直しが急務であると思う。

専門的な物事だけでなく、体系的な啓発・学習体制の必要性もまた強く感じる。

第42回・43回関西支部ワークショップの意義について

◆環境教育の究極の目差すところは、環境問題の解決です。その重大な決め手になるのが人の意識と行動である、という世界のコンセンサスから環境教育学会もつくられ、今日までライフスタイルの変革（人そだて）のための実践と、そのベースとなる自然観や人間観、環境観などについて研究をしてきました。

いま環境問題を取り巻く“環境世界”を環境教育という視野の中にとらえて氷山にたとえると、これらの問題（人そだて）は宇宙という大海の、現代社会という水面上に浮上した、氷山の一角に過ぎないかのように見えます。

◆さて、関西支部のワークショップも40回を上回りました。そのうちで42回43回のワークショップは、ひとつの節目になるのではないかと考えています。それはこれまでのワークショップや環境教育学会での発表で、あまり手がつけられなかった一抜けていたといったほうが適切かも知れないが、氷山の目に見えない水面下にあるもの、つまりわが国の産業・経済の構造に真っ向から目を向けて議論したことです。諸々の環境問題を引き起こす根底にあるこの社会のしくみは、50年代の公害時代から今日の地球環境時代にいたるまでずっと、環境問題を解決するための根本的課題でありました。しかし環境教育学会では、現実問題として具体的に取組みされてきたとはいえないように思います。それはこの学会の会員構成のあり方や、“教育”という縛りへのこだわりからであったかも知れません。

◆第42回ワークショップでは、環境調和型経済社会とは何か。その産業・社会・生活各インフラを構築するための、環境ビジネスの展開促進に向けての施策・提言の内容が紹介されました。また第43回ワークショップでは環境管理・監査制度の確立に向けて、国内における自治体や企業の動向を中心にした最新の情報と、啓発事業・広報のあり方について、それぞれの会員から話題提供が行われました。これらは一見、異分野の問題であるかのように思われる内容であったかも知れません。つまり今までの環境教育学会（関西支部もふくめて）では見えなかった問題にアプローチすることによって、環境保全に関連した国や企業の産業システムづくりについて、環境学習ができました。

◆いま、地球にやさしいライフスタイルに励む市民や、真面目に環境問題に取り組んでいるインタレスト・グループ（この学会会員のような）の手の届かない所で、確実に国や企業による環境革命が進行しています。そのこと自体は大切なことであるが、その結果だけを21世紀の市民生活のお仕着せにするようなことはしてはならないと思います。何故ならば、新しい環境技術やビジネス、自治体の政策にしても、環境に負荷をかけないという機能性はよいとして、それに見合うだけの思想性が求められます。そして市民には、それを知る権利があります。

環境教育学会は人そだてについて議論するとともに、人が乗っている舟である環境に対する社会システムづくりについて追究することも、重要な使命であると思います。それを他人任せにした環境教育であったら、21世紀になって“世間知らずの学会”というそしりを受けても仕方ありません。いままさに環境教育学会は、この課題に取り組めるだけの体力をつける段階にきていると思います。

11月11日には、環境教育学会主催で公開シンポジウムが行われます。その第1部では「環境教育の質的発展を目指して」と題した学会員からの提案があります。この課題（人そだて+しくみづくり）についても議論するよい機会になることを期待しています。 (文責 赤尾世話人)

I P A 日本支部大会と協賛企画の案内

I P Aとは：子どもの遊ぶ権利のための国際協会（1961年設立の国際NGO）

日 時： 1995年12月1日～3日

場 所： 大阪市梅田東生涯学習ルームA会議室・体育館

大阪市北区茶屋町1-40（旧梅田東小学校）

日 程： 第1日…12月1日（金）午後6時～8時45分

情報交換；I P A活動の動向（日本および諸外国）

第2日…12月2日（土）

ワークショップI； 午前10時～12時30分

「子どもの遊びが消えたのはなぜ？…子どもに遊びを取り戻すための方策探し」

ワークショップII； 午後1時30分～4時30分

「大型子ども施設を考える… 大阪府子どもの城、大阪市キッズプラザなど」

第3日…12月3日（日）午前9時30分～12時

I P A日本支部総会

協賛企画

日 時： 1995年12月3日（日）午後1時～4時30分

場 所： 大阪市梅田東生涯学習ルーム体育館

テーマ： 子どもの遊ぶ権利を考える

主催者： I P A日本支部、（社）子ども情報研究センター 共催

内 容： 第1部…コンサートとフリートーク；「紙芝居が始まるでえ」

第2部…シンポジウム；「子どもの声はずむ街」

展 示…萩野矢慶記写真展；「街から消えた子どもの遊び」

紙芝居博物館資料展（いずれも12月1日～3日、体育館）

参加費： 第2日ワークショップ 資料代1000円

第3日午後のイベント 入場料1000円

保育室： 開催期間中、生涯学習ルーム和室が開放されています

問合せ先： I P A日本支部 TEL052-801-1554奥田方 または

子ども情報研究センター TEL06-351-8107

(7)

日本環境教育学会関西支部第4回研究大会（第2報）

— 開催のお知らせと参加確認のお願い —

1995年12月9日（土）

会場：奈良産業大学（奈良県生駒郡三郷町）

すでに『関西エコメール』27号でご案内しましたが、上記のとおり第4回支部大会が開催されます。会場は奈良の王寺の近くです（最寄り駅はJR関西本線〔大和路線〕の「三郷」、駅前から徒歩20分、大学行き奈良交通バス5分〔10時前後のバス発車時刻は、8:54、9:30、9:47、10:05、10:25、10:45〕）。よろしくご参加下さい。

大会プログラム（予定：演題等も仮のものです）

9:30 受付

10:00~11:20 一般研究報告Ⅰ

11:30~12:00 総会

13:00~13:50 特別講演 「大気汚染と文化財保存」 西山要一先生（奈良大学）

14:00~15:20 シンポジウム 「阪神大震災と環境教育のその後」

1 基調講演 「震災とこころのケア」 谷口文章先生（甲南大学）

2 パネル・ディスカッション

15:30~16:50 一般研究報告Ⅱ

17:00~18:30 懇親会

参加費 1000円（学生500円） 懇親会は別に3000円（学生1500円）

（当日、受け付けをお願いします）

お願い

同封の返信用葉書で、第4回大会への参加・不参加の予定（当日変更されても差し支えありません）、研究報告の有無（研究報告をされる会員は、『関西エコメール』27号でお知らせしたとおり所定の手続きを進めて下さい — なお、予稿原稿には題目の次に5語以内のキーワードを書き込んで下さい）、懇親会の参加・不参加の予定をお知らせ下さい。勝手ながら、11月10日までによりしくお願い致します。

関西支部第4回研究大会実行委員会（実行委員長 御勢久右衛門）
事務局：636生駒郡三郷町立野北3-12-1 奈良産業大学 井上有一研究室
☎0745-73-7800 [大学代表]、☎0742-46-8255 [直通]、
ファックス0745-72-0822 [大学代表]

関西E C O M A I L

第28号 1995年10月25日発行

編集 日本環境教育学会 関西支部 世話人会 発行 日本環境教育学会 関西支部
事務局 大阪教育大学 環境科学教育研究室（鈴木善次研究室） 気付

☎582 柏原市旭ヶ丘4丁目698-1（☎0729-76-3211〔内線3127〕）

次回 第29号 1995年12月25日発行予定 原稿締め切り19日15時

（8）